



---

# 第6期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

---

ソフトバンク・インベストメント株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび弊社の第6期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における国内経済は、個人消費や雇用情勢にはっきりとした好転の兆しが見られなかったものの、後半より輸出設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復傾向を示しました。

我が国の将来を担う企業の育成に取組んできた私どもソフトバンク・インベストメント株式会社は、2003年6月のイー・トレード株式会社との合併により、総合金融グループへと変貌いたしました。さらに、2004年2月にファイナンス・オール株式会社を傘下におさめたことで、「アセットマネジメント」「ブローカレッジ&インベストメントバンキング」「ファイナンシャル・サービス」を新たなコアビジネスに据え、市場環境の影響を受けにくい、安定的な収益基盤を有する企業集団へと更なる進化を遂げようとしております。

アセットマネジメント事業においては、従来、投資の中心に置いていたIT分野に加えて、企業再生やバイオ、そして、劇的な成長をとげる中国への投資をも視野に入れ、ファンド運營業務において内外の企業との提携を図りながら、それぞれの有するノウハウをあわせ、グローバルな業務展開を指向してまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング業務では、当期における証券市場の回復に伴い、当社グループの証券関連各社は、各社ともに好調な収益を収めました。引続き「顧客中心主義」を基本理念としながら、当期に実施したM&A

（企業の合併・買収）によりグループ会社となったワールド日栄フロンティア証券株式会社、フィデス証券株式会社といった特色のある両社による対面での直接交渉といった「リアル」部分と、イー・トレード証券株式会社が基本とする「ネット」部分を融合させることで、あらゆる顧客層に幅広い商品・サービスを提供し、大手証券会社とも互角に競争できるべく業容の拡大に努めてまいります。

また、新たに加えたファイナンシャル・サービス事業は、様々な金融商品の比較・検索・提供を通じて安定的な収益を生み出す事を可能にし、さらに、金融イノベーターとして従来の金融業界にはないサービスと商品を提供してまいります。

ソフトバンク・インベストメント株式会社は、常に進化し続ける企業グループであり、今後も企業拡大の可能性をグローバルに追い求めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役CEO

北尾吉孝



## セグメント別概況と今後の事業展開

### 2004年3月期のセグメント別概況

#### ① アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエーターとしてIT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当社グループが運営するファンド（以下、「当社ファンド」）を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

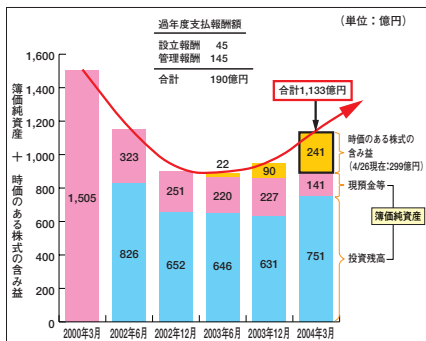
2000年3月に当初出資金1,505億円で設立した当社の旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（以下、「ITファンド」）は収穫期に差し掛かったところであります。2004年3

月末時点での同ファンドが保有する時価を有する株式の含み益は241億円となり、投資残高、残存する現預金等及び含み益の合計額は1,133億円となりました。当期中の当社ファンドからの投資実績額は242億円、新規公開又はM&Aにより公開株式となった投資先企業は9社と1法人となりました。

また、当期中に「SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合（当初出資金11億円）」「バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号（当初出資金30億円）」のファンドを新設しており、SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合については30億円までの出資金の増額が決定しております。

当社では、当社ファンドより2004年12月までを公開基準期とし、新規公開又はM&Aにより公開株となる投資先を20社と見込んでおります。

#### ITファンドの収穫期到来



#### 当期の投資実績

2003年4月～2004年3月

	国内	海外	合計
投資社数(社)	17 (27)	4 (4)	21 (31)
投資金額(億円)	238 (135)	4 (3)	242 (138)

\* SBIグループが運用する全ファンドの合計数値であります。

- ( )内は、前年同期間(2002年4月～2003年3月)の投資社数及び投資金額であります。
- 合計投資件数のうち、新規投資は15社220億円(8社23億円)、既存投資先への追加投資は6社22億円(23社115億円)であります。
- 海外につきましては投資実行時の為替レートで円換算しております。

## 新規公開又はM & AによるExit社数

	～2003年3月	2003年4月～12月	2004年1月～12月
社数	51社 (内、海外38社)	6社	20社

2004年1月以降、以下5社がIPO又はM&Aを行っております

- ・2004年2月 2日 ワールド日栄フロンティア証券㈱
- ・2004年2月27日 ネクスス㈱
- ・2004年3月 3日 ㈱アイディーユー
- ・2004年3月26日 ベンチャー・リヴァイタリス証券投資法人
- ・2004年4月15日 ㈱ウェブ・ポート (M&A)

また、下記の会社が上場承認済みであります

- ・2004年5月27日東証マザーズ上場予定 ティップ㈱
- ・2004年6月 4日東証マザーズ上場予定 ㈱フレムワークス
- ・2004年6月18日JASDAQ上場予定 ㈱ランシステム
- ・2004年7月 1日東証マザーズ上場予定 ㈱アマナ

- ・IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価及びIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。
- ・IPO済み及びM&Aの社数はすでに売却済みのもを含みません。

## ② ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、イー・トレード証券株式会社、ワールド日栄フロンティア証券株式会社、フィデス証券株式会社、イー・コモディティ株式会社から構成されております。当期においては、全国27箇所の本支店網を基盤に個人投資家営業に強みを発揮するワールド日栄フロンティア証券株式会社、商品組成力を背景に機関投資家向けに高度な金融商品を提供するフィデス証券株式会社を新たに傘下に加え、グループ全体で「ネット」と「リアル」の営業チャネルを融合させながら、大手証券会社とも互角に競争

していきける体制を着々と構築しております。

証券市場の活況に伴い、各証券子会社の業績は好調に推移いたしました。イー・トレード証券株式会社においては、過去最高の業績を達成、ワールド日栄フロンティア証券株式会社においては、4期ぶりに利益の黒字転換を達成し、配当を実施する結果となりました。当社の証券ビジネスは、預り資産1兆6,407億円、証券口座数416,809口座、1日当たり平均売買代金1,230億円と大手証券会社と肩を並べる程の規模になっております。

## 証券関連子会社 個別業績

	個別決算通年ベース (単位:百万円)				
	合計	イー・トレード	ワールド日栄フロンティア	フィデス	イー・コモディティ
営業収益	28,055	14,765	11,655	281	1,354
営業費用	19,533	9,962	8,039	274	1,258
営業利益	8,520	4,802	3,615	7	96
経常利益	8,612	4,833	3,675	7	97
当期利益	7,800	2,190	5,559	5	46

※ 合計は各社間の取引等を控除しない単純合算となっております。

## SBIの証券ビジネス規模

	(平成16年3月31日現在)			
	合計	イー・トレード	ワールド日栄フロンティア	フィデス
預り資産	1兆6,407億円	1兆2,174億円	4,062億円	171億円
証券口座数	416,809口座	351,950口座	64,161口座	698口座
信用取引口座数	33,207口座	30,417口座	2,790口座	—
1日当たり平均株式売買代金	1,230億円	1,163億円	66億円	—

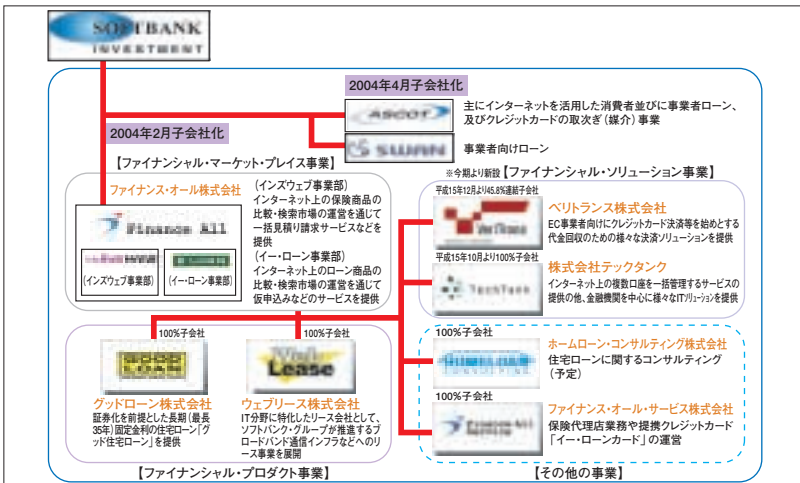
※ 1日当たり平均株式売買代金は、2004年3月における1ヶ月間の各営業日平均値であります。

### ③ ファイナンシャル・サービス事業

ソフトバンク・ファイナンスグループの企業価値を当社グループに集約し、当社グループの企業価値を高めると同時に、当社事業における第3の柱の確立を目指して、2004年2月にファイナンス・オールグループを傘下に置く事業再編を実施いたしました。また、同社を中心に展開されるファイナンシャル・サービス事業を強化すべ

く、同年4月に事業者向けローンを主たる業務とする株式会社アスコット、スワン・クレジット株式会社の株式譲渡を受け、両社を子会社化いたしました。ファイナンシャル・サービス事業は、市場の変動に左右されない安定的な収益を確保する事業分野として、今後新たな展開を模索してまいります。

#### 第3の収益の柱とすべくSBFグループの組織を再編成



### 各事業セグメントの今後の事業展開について

#### ④ アセットマネジメント事業

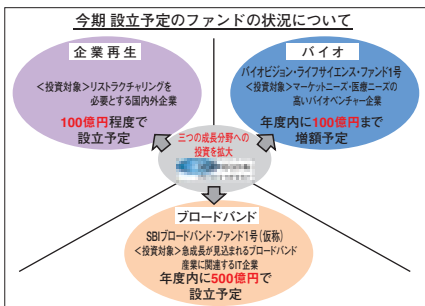
アセットマネジメント事業におきましては、引続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業への投資活動を拡大する予定であり、「ブロードバンド」「企業再生」「バイオ」の各分野において新ファンドを設立する予定であります。ブロードバンド分野については、ITファンドの運用により培った投資経験を生かし、ブロードバンド関連の成長市場への投資を行ってまい

ります。また、企業再生分野については、独立系の経営戦略コンサルティング会社である株式会社コーポレイトディレクションの特定の共同経営者が新たに設立する組合との折半出資によるファンド運営会社を設立し、新ファンドの設立、設立ファンド出資先への戦略立案から実行に至るまで踏み込んだコンサルティング支援等を行っていく予定であります。バイオ分野につきまし

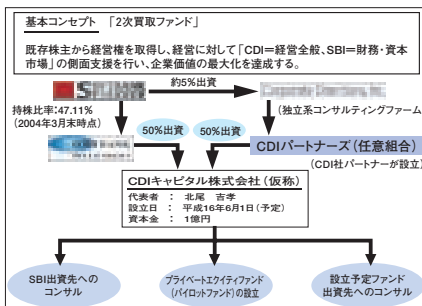
ては、2003年12月に設立し、既に有望バイオベンチャー企業3社への投資を実行したバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号の増額を予定しております。また、グローバルな展開として、香港証券取引所に上場するKingswayグループ（証券

コード：0188.HK）と香港にファンド運営を行う合弁会社を設立し、当初出資金9百万米ドルで設立予定の投資ファンドより、主に中国の公開前有望企業を対象に投資を行っていく予定であります。

### 新ファンドの設立予定



### ファンド運用会社の合弁設立について



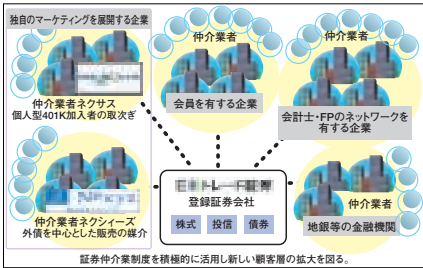
### ⑤ ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業につきましては、他社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくために、今後さらなる商品・サービスの向上が必要であると考え、以下の戦略をとってまいります。まず、当社出資先企業、会計士・FPのネットワークを有する企業、会員組織を有する企業等との提携により、証券仲介業制度を積極的に活用し、顧客層の拡大を図ります。また、個人投資家の皆様の利便性を考え、2004年4月19日より無期限信用取引の取扱いを開始いたしました。さらに、加速度的に増加し続ける顧客口座数に対応し、より一層安定したフロント及びバックオフィスシステムの構築にも注力しております。具体的には、現在稼

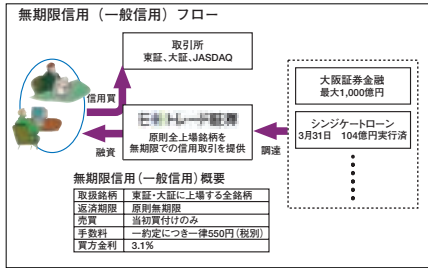
働中のシステムを多重化し、安定度を増加させるミラーシステムの構築、業界最高峰のリアルタイムトレーディングツールの開発などに投資を実施する予定であります。

また、KingswayグループとSBIキングズウェイ株式会社を設立し、現在急速に増えつつある中国から日本進出を目指す中国企業の日本現地法人や、中国企業自体の日本における新規株式公開等のクロスボーダー事業戦略支援を行ってまいります。

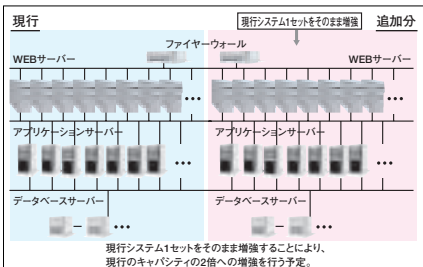
### (1) 証券仲介業制度を活用した事業展開



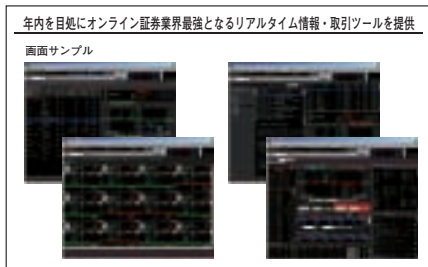
### (2) 無期限信用取引の開始 (4月19日スタート)



### (3) サイトの多重化による取引システムの増強



### (4) 業界最高峰リアルタイムトレーディングツールの提供

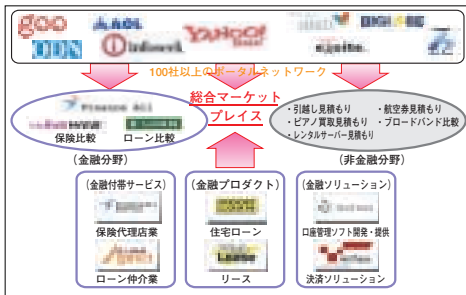


## ⑥ ファイナンシャル・サービス事業

第3の収益源としてのファイナンシャル・サービス事業の事業戦略として、スルガ銀行ソフトバンク支店の提携事業を当社傘下への営業譲渡を検討しております。これにより、当社グループが展開するコビジネスとの密接な関連性を追求していく予定であります。また、ファイナンス・オールグループを中心として展開している業務については、金融プロダクトを中心としたファイナンシャル・マ

ーケットプレイス事業を、金融分野に限らず、幅広く生活関連情報サービス全般に拡大させる為の企業買収、住宅ローン事業における商品内容の多様化、インターネット上における口座一元管理ソフト (「Money Look」) の拡販や電子商取引における決済ソリューションの提供といったそれぞれの事業戦略を推進し、安定した収益の確保に努めてまいります。

### ファイナンス・オールによる総合マーケットプレイス事業への展開



## 営業の概況

当連結会計年度における国内経済は、個人消費や雇用情勢にはっきりとした好転の兆しが見られなかったものの、年度後半より輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復傾向を示しました。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当連結会計年度における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下

「当社ファンド」）からの投資実績は、21社に対して242億円となりました。また、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、東証一部の1日平均売買高が過去最高を記録するなど株式市場が活況を呈したことにより、イー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社等の委託手数料、金融収益が大幅に増加いたしました。当連結会計年度の業績は、売上が35,364百万円、営業利益は8,086百万円、経常利益は9,068百万円、当期純利益は4,256百万円となりました。

### 事業別収益及び費用の状況

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
アセットマネジメント事業	百万円 3,532	% 100.0	百万円 12,595	% 35.6
投資事業組合等管理収入	2,242		3,737	
営業投資有価証券売上高	1,044		6,458	
投資顧問業務その他	246		2,399	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業			21,135	59.8
証券関連事業			20,060	
商品先物関連事業			1,075	
ファイナンシャル・サービス事業			1,633	4.6
合計	3,532	100.0	35,364	100.0

- (注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。
3. ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高には、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社（連結）、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の売上高は含まれておりません。また、前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）につきましては、当該売上高は計上されていません。
4. ファイナンシャル・サービス事業の売上高には、平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社（連結）の売上高は含まれておりません。また、前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）につきましては、当該売上高は計上されていません。



### (アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、投資顧問業務その他の収入から構成されております。

#### (投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬よりなっております。

当連結会計年度におきましては、管理報酬が3,737百万円となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（当初出資金総額150,500百万円）からによるものであります。

#### (営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が6,458百万円となっております。

#### (投資顧問業務その他)

当連結会計年度において投資顧問料その

他の収入が2,399百万円計上されております。このうち、不動産関連売上高が2,154百万円となっております。

### (ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業の各収入から構成されております。

なお、平成15年4・5月の旧イー・トレード株式会社（連結）、平成15年4～9月のワールド日栄証券株式会社、及び平成15年4～12月のフィデス証券株式会社の売上高は含まれておりません。

#### (証券関連事業)

証券取引関連収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が20,060百万円となっております。当該収入は主にイー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会で計上されたものであります。

#### (商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入よりなっております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が1,075百万円計上されております。当該収入はイー・コモディティ株式会で計上されたものであります。

### (ファイナンシャル・サービス事業)

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にファイナンシャル・マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、及びファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当連結会計年度におきましてはファイナンシャル・サービス事業収入が1,633百万円と

なっております。当該収入は主にウェブ・リース株式会社及びグッドローン株式会社で計上されたものであります。

なお、平成15年4月～平成16年1月のファイナンス・オール株式会社（連結）の売上高は含まれておりません。

## キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流出額は1,479百万円となりました。主な原因は、営業出資金の増減に係る支出が3,270百万円あったことによります。また、顧客分別金の増減額が51,622百万円減少する一方、信用受入保証金の増減額が42,362百万円発生いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流入額は12,170百万円となりました。主な原因は、子会社株式の一部売却による収入が15,139百万円あったことによります。また、貸付金の回収による入金が7,011百万円であった一方、貸付による支出が6,744百万円発生いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の現金流入額は16,452百万円となりました。主な原因は、社債発行による収入が12,754百万円あったこと、及び自己株式の売却による収入が912百万円あったこと等によります。また、短期借入金による収入及び長期借入による収入の合計が45,551百万円であった一方、短期借入返済による支出及び長期借入金の返済による支出の合計が42,799百万円ありました。

以上の結果に加え、新規連結に伴い現金同等物が3,050百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は34,360百万円となっております。

## 連結財務諸表

### ● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	増減 (△は減)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>27,537</b>	<b>356,799</b>	<b>329,261</b>
現金及び預金	3,884	34,334	
売掛金	295	584	
有価証券	—	162	
預託金	—	95,532	
営業投資有価証券	10,422	5,133	
投資損失引当金	△2,369	△578	
営業出資金	8,938	12,541	
たな卸不動産	2,286	787	
トレーディング商品	—	1,310	
信用取引資産	—	181,043	
有価証券担保貸付金	—	13,544	
短期差入保証金	—	6,538	
繰延税金資産	2,551	2,014	
その他	1,559	4,054	
貸倒引当金	△31	△204	
<b>固定資産</b>	<b>1,689</b>	<b>39,599</b>	<b>37,909</b>
有形固定資産	166	11,787	
無形固定資産	651	4,099	
投資その他の資産	871	23,711	
(1) 投資有価証券	451	16,954	
(2) 繰延税金資産	52	509	
(3) その他	367	8,602	
(4) 貸倒引当金	—	△2,355	
<b>繰延資産</b>	<b>46</b>	<b>246</b>	<b>200</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,273</b>	<b>396,644</b>	<b>367,731</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>5,438</b>	<b>290,398</b>	<b>284,960</b>
短期借入金	—	9,630	
一年内返済予定の長期借入金	2,000	2,625	
一年内償還予定の社債	1,100	—	
未払法人税等	511	5,977	
信用取引負債	—	160,382	
有価証券担保借入金	—	3,713	
受入保証金	—	84,111	
預り委託証拠金	—	7,253	
顧客預り金	—	7,630	
その他	1,826	9,073	
<b>固定負債</b>	<b>4,417</b>	<b>32,470</b>	<b>28,053</b>
社債	720	—	
新株予約権付社債	—	13,000	
長期借入金	3,561	10,400	
連結調整勘定	—	5,476	
繰延税金負債	—	3,307	
その他	135	286	
<b>特別法上の準備金</b>	<b>—</b>	<b>1,371</b>	
<b>負債合計</b>	<b>9,855</b>	<b>324,240</b>	<b>314,385</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>306</b>	<b>24,939</b>	<b>24,633</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>I 資本金</b>	<b>7,826</b>	<b>8,392</b>	<b>566</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>9,362</b>	<b>27,092</b>	<b>17,729</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>2,082</b>	<b>9,771</b>	<b>7,689</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>△7</b>	<b>2,398</b>	<b>2,406</b>
<b>V 為替換算調整勘定</b>	<b>484</b>	<b>25</b>	<b>△459</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>△636</b>	<b>△215</b>	<b>420</b>
<b>資本合計</b>	<b>19,111</b>	<b>47,464</b>	<b>28,352</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>29,273</b>	<b>396,644</b>	<b>367,731</b>

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。

## ● 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
売上高	3,532	35,364
売上原価	8,074	12,018
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,542	23,345
販売費及び一般管理費	812	15,259
営業利益又は営業損失(△)	△5,354	8,086
営業外収益	95	1,356
営業外費用	84	374
経常利益又は経常損失(△)	△5,343	9,068
特別利益	36	12,177
特別損失	194	9,237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,500	12,008
法人税、住民税及び事業税	551	6,133
過年度法人税等戻入額	△118	△166
法人税等調整額	△1,475	180
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	1,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,406	4,256

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

## ● 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
I 資本剰余金期首残高	9,356	9,362
II 資本剰余金増加高	5	17,729
1. 増資による新株の発行	5	612
2. 合併による増加	—	16,843
3. 自己株式処分差益	—	273
III 資本剰余金期末残高	9,362	27,092
<b>(利益剰余金の部)</b>		
I 利益剰余金期首残高	6,856	2,082
II 利益剰余金増加高	—	7,771
1. 新規連結による利益剰余金増加高	—	3,143
2. その他利益剰余金増加高	—	372
3. 当期純利益	—	4,256
III 連結剰余金減少高	4,774	82
1. 配当金	313	39
2. 役員賞与	—	43
3. 合併による利益剰余金減少高	54	—
4. 当期純損失	4,406	—
IV 利益剰余金期末残高	2,082	9,771

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計期間との比較増減は行っておりません。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,812	△1,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	12,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	16,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	10
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△6,529	27,154
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	26	3,050
VII 連結除外に伴う現金同等物の増減額	—	△28
VIII 合併による増加	141	299
IX 現金及び現金同等物の期首残高	10,246	3,884
X 現金及び現金同等物の期末残高	3,884	34,360

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計期間との比較増減は行っておりません。

## 財務諸表

### ● 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第5期 (平成15年3月31日現在)	第6期 (平成16年3月31日現在)	増減 (△は減)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>19,637</b>	<b>31,698</b>	<b>12,060</b>
現金及び預金	2,349	11,998	
売掛金	13	59	
たな卸不動産	—	787	
営業投資有価証券	6,017	3,406	
投資損失引当金	△2,213	△354	
営業出資金	8,249	11,866	
営業貸付金	—	58	
前払費用	36	35	
繰延税金資産	2,161	1,448	
短期貸付金	3,044	2,708	
貸倒引当金	△45	△333	
その他	25	16	
<b>固定資産</b>	<b>10,674</b>	<b>39,111</b>	<b>28,437</b>
有形固定資産	138	110	
無形固定資産	112	87	
投資その他の資産	10,422	38,913	
関係会社株式	8,591	36,320	
投資損失引当金	△3,272	△1,704	
関係会社長期貸付金	3,900	3,900	
繰延税金資産	597	42	
敷金保証金	274	230	
その他	331	124	
<b>繰延資産</b>	<b>45</b>	<b>199</b>	<b>154</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,357</b>	<b>71,009</b>	<b>40,652</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>8,364</b>	<b>10,779</b>	<b>2,415</b>
一年以内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	
一年以内償還予定の社債	1,100	100	
未払金	127	40	
未払法人税等	146	3,931	
前受金	902	678	
その他	4,087	4,028	
<b>固定負債</b>	<b>2,899</b>	<b>13,104</b>	<b>10,204</b>
社債	720	—	
新株予約権付社債	—	13,000	
長期借入金	2,000	—	
その他	179	104	
<b>負債合計</b>	<b>11,263</b>	<b>23,884</b>	<b>12,620</b>
<b>I (資本の部)</b>			
<b>II 資本金</b>	<b>7,826</b>	<b>8,392</b>	<b>566</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>9,362</b>	<b>27,092</b>	<b>17,729</b>
資本準備金	9,362	2,818	
<b>III その他資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>24,273</b>	
<b>利益剰余金</b>	<b>2,545</b>	<b>11,560</b>	<b>9,014</b>
利益準備金	198	—	
<b>IV 当期末処分利益</b>	<b>2,347</b>	<b>11,560</b>	
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>△4</b>	<b>295</b>	<b>300</b>
自己株式	△636	△215	420
<b>資本合計</b>	<b>19,093</b>	<b>47,125</b>	<b>28,031</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>30,357</b>	<b>71,009</b>	<b>40,652</b>

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。

## ● 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第5期	第6期
	(自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<b>売上高</b>	<b>2,150</b>	<b>12,667</b>
投資事業組合等管理収入	1,692	2,819
営業投資有価証券売上高	353	9,313
コンサルティング収入	5	—
不動産関連売上高	—	43
その他売上高	98	491
<b>売上原価</b>	<b>4,248</b>	<b>5,636</b>
営業投資有価証券売上原価	540	4,391
投資損失引当金繰入額	3,188	125
不動産関連売上原価	—	40
その他売上原価	519	1,078
<b>売上総利益又は売上総損失(△)</b>	<b>△2,098</b>	<b>7,031</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>677</b>	<b>1,659</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△2,775</b>	<b>5,372</b>
<b>営業外収益</b>	<b>252</b>	<b>317</b>
<b>営業外費用</b>	<b>117</b>	<b>216</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△2,640</b>	<b>5,473</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>10,812</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,565</b>	<b>2,293</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>△5,205</b>	<b>13,993</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>169</b>	<b>3,977</b>
<b>過年度法人税等戻入額</b>	<b>△118</b>	<b>△166</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△1,183</b>	<b>1,127</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△4,071</b>	<b>9,054</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>6,419</b>	<b>2,307</b>
<b>利益準備金取崩額</b>	<b>—</b>	<b>198</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>2,347</b>	<b>11,560</b>

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、決算期の変更により6ヶ月決算で作成しております。このため、前期との比較増減は行っておりません。

## ● 利益処分

(単位:百万円)

科 目	第5期	第6期
	(株主総会承認日 平成15年 6月23日)	(株主総会承認日 平成16年 6月23日)
<b>当期末処分利益</b>	<b>2,347</b>	<b>11,560</b>
<b>利益処分額</b>		
配当金	39	1,784
	(1株につき120円)	(1株につき770円)
役員賞与金	—	100
<b>次期繰越利益</b>	<b>2,307</b>	<b>9,676</b>

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

# アセットマネジメント業務の実績

## ファンド管理業務の状況

2004年3月末現在

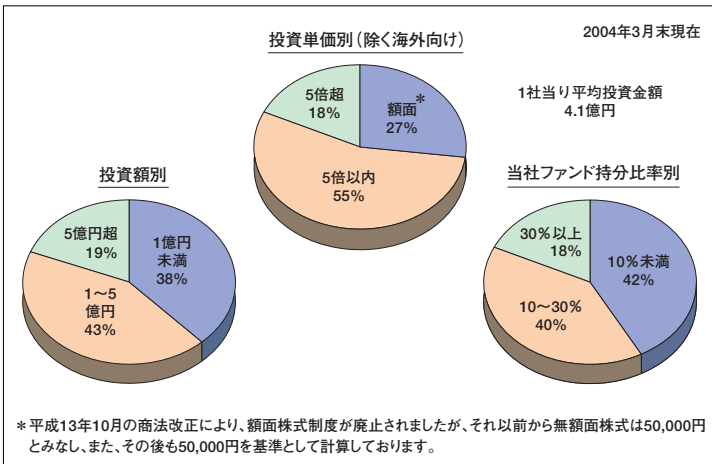
運用会社	ファンド名	簿価純資産 <sup>*1</sup> (直近決算期末現在)	投資対象	投資先会社数
ソフトバンク・インベストメント(株)	ソフトベン2号投資事業組合	50億円	米国インターネット関連企業等	32社
	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号~3号	863億円	国内インターネット関連企業等	282社
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	11億円 <sup>*2</sup>	フランチャイズ企業への国内投資	1社
80% ソフトトレンドキャピタル(株)	ソフトバンク・インターネットファンド	65億円	国内外インターネット関連企業等	56社
100% ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	ソフトバンク・コンテンツファンド	49億円	コンテンツを提供する事業及び企業等	20社
50% バイオビジョン・キャピタル(株)	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	30億円 <sup>*2</sup>	バイオテクノロジー関連企業	1社
100% エスピーアイ・キャピタル(株)	SBI・LBO・ファンド1号	47億円	国内外買収対象企業	7社
	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	97億円	国内外買収対象企業	5社
	VR企業再生ファンド投資事業有限責任組合	9億円	国内買収対象企業	5社
95% エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)	投資顧問契約資産・私募投資等	2億円 <sup>*3</sup>	国内外債券・株式	—
	Softbank Bond & Private Equity Fund I・II	52億円 <sup>*4</sup>	国内外債券・株式	—
	ベガ・レラティブ・バリュア・ファンド等	54億円	国内外債券・為替	—
	ベンチャー・リヴァイタリス証券投資法人	36億円 <sup>*5</sup>	国内買収対象企業及び上場新興企業等	—
83% アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)	ユニゾンCDOトラスト	105億円 <sup>*6</sup>	債務担保証券	—
[全ファンド合計 約1,470億円]		小計 249億円		[延409社] <sup>*7</sup>

<sup>\*1</sup> 簿価純資産価額は各ファンドの直近決算期(中間決算も含む)の仮決算に基づく金額であり、未監査であります。<sup>\*2</sup> 簿価純資産価額を含む出資約束金額であります。  
<sup>\*3</sup> 2004年3月末現在の契約資産総額であります。 <sup>\*4</sup> 2004年3月末現在の投資助言時価純資産残高であります。  
<sup>\*5</sup> 2004年3月末現在のアドバイザリー契約に基づく担保資産残高であります。 <sup>\*6</sup> 2004年3月26日に大証ベンチャーファンド市場に上場いたしました。  
<sup>\*7</sup> 409社はファンド間の重複投資先を含みます。

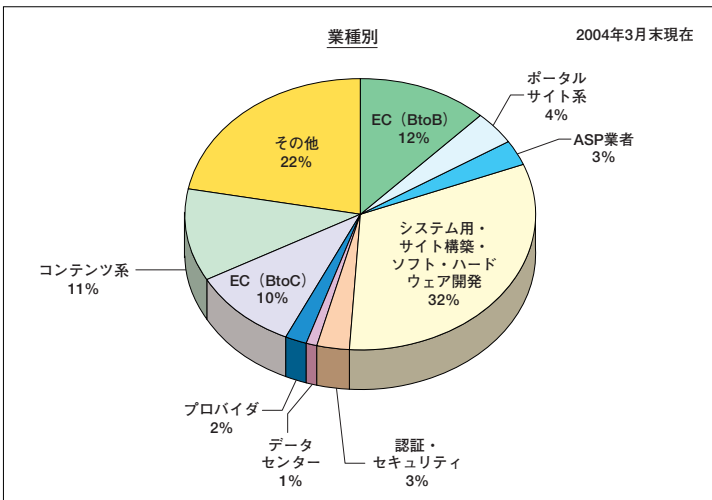
当社では、総額約1,470億円のベンチャーキャピタル/LBOファンド等を運用しております。当期については、SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合、バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号の2つのファンドを設立し、それぞれに投資を開始しております。投資先数は延409社となり、投資対象は、主に国内外のIT関連企業、バイオ関連企業、買収関連企業等であります。



## ポートフォリオの内容 (1)



## ポートフォリオの内容 (2)



2004年3月末現在ファンドから出資している1社当たり平均投資金額は4.1億円となっており、投資先の業種に関しましては、今後の成長が期待されるIT産業に注力するとともに、IT産業内ではB2B・B2C、技術系等の企業に幅広く投資し、リスク分散を行っております。

### 無期限信用（一般信用）取引及びJASDAQ制度信用取引の取り扱い開始

イー・トレード証券株式会社では、2004年4月より、無期限信用（一般信用）取引及びJASDAQ制度信用取引の取り扱いを開始いたしました。無期限信用（一般信用）取引は、制度信用取引における6ヶ月の決済期限を撤廃し無期限とするもので、投資家の皆様のより機動的な信用取引を可能とし、従来の制度信用取引と組み合わせることで取引手法の幅が広がります。

イー・トレード証券株式会社の無期限信用（一般信用）取引では、東証・大証上場の制度信用取引以外の銘柄を含む、東証・大証・JASDAQ上場の原則全ての銘柄の信

用取引が可能になるとともに、これまで制度信用銘柄指定後からしか信用取引できなかった新規上場銘柄も、上場初日から信用取引（買建のみ）が可能になります。また、サービス開始に伴い、大阪証券金融株式会社と信用取引残高に応じて最大で1,000億円の融資資金を調達する旨の提携を行いました。手数料は制度信用取引と同様、業界最低水準となる一律550円（税込577円）（約定代金に関わらず。スタンダードプランの場合）と設定し、顧客利益の向上に努めています。

#### 【無期限の一般信用取引概要】

取扱銘柄	東証・大証に上場する全銘柄 (ただし整理ポスト・監理ポストならびに当社の定める銘柄は除く)
返済期限	原則無期限
売・買	当初買付けのみ
上場後取引開始日	上場初日から
手数料	一約定につき一律550円（税込577円）
買方金利（年利）	3.1%

## 先物・オプション取引の取り扱い開始

2004年3月より、先物・オプション取引の取り扱いを開始いたしました。現在、先物・オプション取引は非常に注目されている取引といえます。少ない資金でも多額な取引を行う点も魅力のひとつであり、取引人口は増加傾向にあります。イー・トレード証券株式会社は、先物・オプション取引においても、業界最低水準の手数料体系を実現し、株価指数先物取引は、建玉1枚当たり1,900円（税込1,995円）、日計りの

返済手数料は無料。株価指数オプション取引は、最低800円（税込840円）から約定代金の0.7%（税込0.735%）といたしました。お客様の操作性、利便性そしてリアルタイム性を追求し、自動更新の価格情報を組み込んだ発注画面、バスケット注文などの多様な注文機能を提供しています。SPAN証拠金への対応や各種シミュレーションなどリスク管理機能についても充実を図り、既に多くのお客様よりご好評いただいております。

## 株券ゆうパックサービスの開始について

2003年3月より、書留小包郵便物「ゆうパック」を利用した株券入庫サービス「株券ゆうパックサービス」を開始しました。「株券ゆうパックサービス」とは、株券の入庫を希望する顧客に対し、全国の郵便局員が、土日を含めた顧客の希望する日時に自宅まで株券を無料で受取りに出向くサービスです（郵便局の窓口まで株券を直接持ち込むことで入庫することも可能です）。

これまで、個人投資家が自宅にある株券を入庫する場合、基本的には株券を郵送するか、平日の昼間に多額の株券を持って証券会社等に出向く方法しかありませんでした。「株券ゆうパックサービス」では、原則、いつでもどこでも無料で郵便局員が株券を自宅まで受取りに来てくれるため、より手軽に、より安心して株券を入庫することができるようになりました。

## 投資情報の拡充

イー・トレード証券株式会社では、お客様の利便性の向上を目指し、継続的に投資情報の充実を図っています。2004年2月～4月にかけて、為替、ランキング等の投

資情報を拡充しました。国内債券・外貨建債券のご購入や株式の投資判断のための参考情報として多くのお客様にご活用いただいております。

- 2/20(金) : 為替サマリーページに、「豪ドル」・「NZドル」・「カナダドル」・「南アフリカ・ランド」を追加
- 3/1(月) : 債券情報ページに、「主要為替対円レート」・「国内主要金利」を追加
- 3/26(金) : マーケットページの株式ランキング情報を大幅拡充
- 4/19(月) : 米国株式個別銘柄の投資関連情報を拡充

## 口座開設キャンペーン実施中

イー・トレード証券株式会社は、話題のブロードバンドシネマ「プチ美人とお金」に協賛するとともに、映画出演者のサイン入り台本等が抽選で当たる口座開設キャンペーンを実施中です。

「プチ美人とお金」は、主演のとよた真帆さんとオセロ・松嶋尚美さん、その他豪華出演者により描かれる「女の本音」が多くの女性の共感を呼ぶ意欲作です。5月12日（水）より、BIGLOBEなど大手プロバイダのブロードバンドポータルを通じて全12話・3ヶ月にわたり配信されています。イー・トレード証券株式会社は、この配信に45秒間のスポットCMを2回、90秒間組

み込み、認知度の向上を図るとともに、ストーリーにウェブサイトのイメージやネット取引の魅力などを随所に盛り込みました。20代～30代の投資家予備軍の女性に向け、映画という娯楽を通して、楽しんでもらいながら自然な形でブランドを訴求することで、顧客層の拡大に繋げることができると考えております。

### 【キャンペーン概要】

名称	イー・トレード証券口座開設キャンペーン
期間	2004年5月12日（水）～2004年8月9日（月）
対象	上記期間中にイー・トレード証券のインターネット総合口座を開設された方
プレゼント	A賞／ティファニーのブレスレットを抽選で1名様 B賞／JTB旅行券（5,000円分）を抽選で10名様 C賞／映画「プチ美人とお金」出演者（とよた真帆、松嶋尚美、ミッキーカーチス、鈴木ヒロミツ、矢部美穂）のサイン入台本を抽選で3名様
抽選予定日	2004年8月19日（木）
発表方法	2004年8月20日（金）（予定）に、当選者の方のみ、ウェブサイト上の「メッセージボックス（E*トレードからのお知らせ）」へご連絡

## 会社概要

(平成16年3月31日現在)

社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

英文表記 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION

本社 〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目10番2号

事業内容 アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービスをコアビジネスとした総合金融サービス

設立 平成11年7月8日

資本金 83億9,285万3,200円

従業員数 807名（連結ベース）

役員構成（平成16年6月23日現在）

代表取締役 執行役員CEO	北尾吉孝
代表取締役 執行役員COO兼CFO	澤田安太郎
取締役 役員	中川隆
取締役	佐藤康彦
常勤監査役	渡辺進
監査役	伊永功
監査役	平林謙一
監査役	島本龍次郎

## 株式の状況

(平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 9,064,000株

発行済株式総数 2,321,226.94株

株主数 60,080名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク・ファイナンス(株)	1,093,547.68 <sup>株</sup>	47.11 <sup>%</sup>
パーシングエルエルシーカストディエーシーエフピーオーイトレード	168,797.20	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	39,519.00	1.70
北尾 吉孝	39,343.97	1.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	35,824.00	1.54
日本証券金融(株)	22,228.00	0.95
野村証券(株)	12,903.00	0.55

## 株主メモ

---

決算期	……………	毎年3月31日
定時株主総会	……………	毎年6月
基準日	……………	毎年3月31日
利益配当金	……………	利益配当を実施する場合は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年3月31日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。
中間配当金	……………	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年9月30日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	……………	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	……………	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)-5683-5111 (代表)
同取次所	……………	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	……………	日本経済新聞
決算公告掲載URL	……………	<a href="http://www.sbinvestment.co.jp/ir/notice/">http://www.sbinvestment.co.jp/ir/notice/</a>

<http://www.sbinvestment.co.jp>